

2021 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和3年2月26日

和泊町長 伊地知 実利
(共同で提案を行う者の氏名)

提案全体のタイトル	食の自給と資源循環でレジリエントな町へ ～人と未来を笑顔でつなぐ心豊かな和の町わどまり～
提案者	鹿児島県和泊町
担当者・連絡先	

※改ページ

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

和泊町は鹿児島県鹿児島市から南南西約 550 キロに位置する奄美群島の沖永良部島にある。沖永良部島は、隆起サンゴ礁の島で多くの鍾乳洞があり、年間平均気温 22 度という温暖な気候と豊かな自然を有し、和泊町と知名町の 2 町からなる島である。

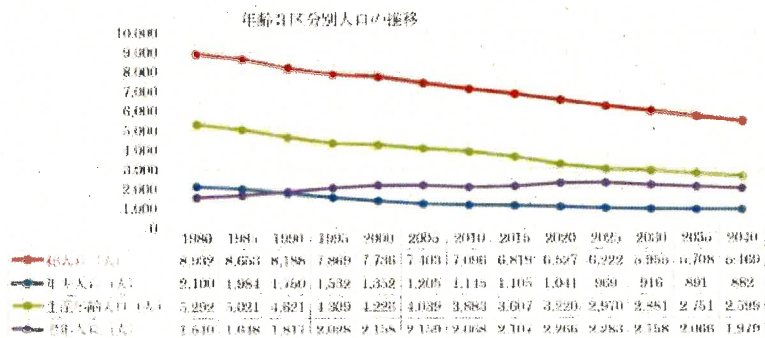


(歴史・文化)

沖永良部島は古くは琉球国に属し、現在でも沖縄との交流は深く、生活や文化には琉球文化の影響が色濃く残っている。又、明治維新の頃、流謫されていた西郷隆盛翁が「敬天愛人」の思想を確立した地として知られており、翁の教えが島の教育、文化に大きな影響を与え、祖先を敬い、勤労を尊ぶ心を育み、今でも豊かな島民性として脈々と受け継がれている。

(人口動態)

沖永良部島の人口は約 12,400 人で、そのうち和泊町は約 6,500 人である。戦前の約 12,700 人をピークに減少し続け、現在に至る。生産年齢人口においては 1980 年の約 5,300 人から 3,200 人まで減少しており、一方、高齢人口は、1980 年の約 1,540 人から 2,200 人まで増加しているのが現状である。

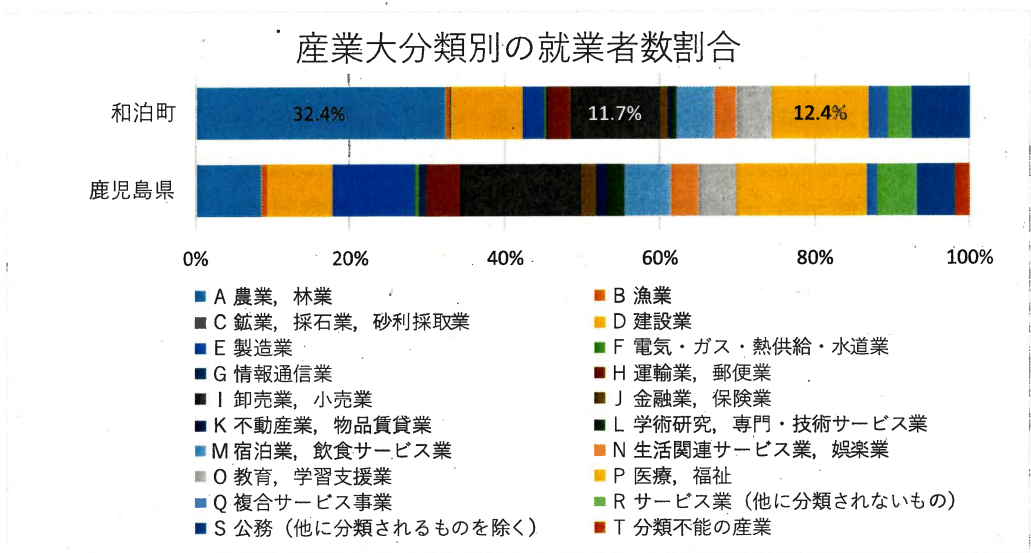


(出所：『和泊町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』平成 27 年 9 月和泊町より抜粋)

さらに、和泊町の人口動向分析における2040年推計では、総人口は6,000人を切り、年少人口および生産年齢人口が縮小し、子育て世代や高齢者を支える経済基盤の維持が困難であることが予測されている。

【産業】

和泊町の主力産業は農業で、主にサトウキビ、ジャガイモ、花卉栽培が盛んである。産業別就業者の人数比率では、町民の32%が農業に従事し、卸売・小売業12%、建設業9%ある。また生産額割合で見ると、農業が80%、商業16%となる。



(出所:総務省「平成27年国勢調査」)

近年、美しいサンゴ礁でのダイビングやグラスボート、シュノーケリングなどのマリレジャー、多くの鍾乳洞がある地形を活かしたケイビングなどでも知名度が高まり、観光業も業績を伸ばしているが、中学、高校を卒業した若者が進学や就職で島外へ出ていく動向は継続している。さらに2020年はCOVID-19の影響による観光業の低下が、全国で大きな課題となった。

(今後取り組む課題)

都市部から離れた地方の課題はどこも共通するものが多く、少子高齢化、人口減少、就業問題などがその代表である。加えて離島においてはレジリエンス面の課題も多い。2020年はCOVID-19の影響により世界的に経済が停滞した。海外との往来が規制され、様々な分野で物流も停滞し、日本に入荷しない品目も相次いでいる。国内でも消費形態のバランスが崩れ、地域によっては農水産物の余剰が出る品目が世間で話題になった。今後、COVID-19からの社会回復に必要な対応策として、これらの輸送手段を従来に戻し、島外

からの物流量が元に戻るよう考えるのではなく、いかにそれぞれの地域がエリア内で生産消費を実現するか、新たな施策によってグリーンリカバリーの対応策を講じることが重要である。年末年始にかけては、日本海の海水温上昇がもたらしたと推測される大雪により農業設備に多大な被害が出た地域もあった。将来、地球温暖化が要因・遠因となり起きる気候災害や、新たなウィルスがパンデミックを引き起こす可能性は否定できない。

そこで本町では、令和3年度環境省重点施策である脱炭素社会、循環経済、分散型社会の3つの移行にも対応する、島内自給率向上による輸送量の削減とレジリエンス力の向上、資源の循環利用による廃棄物削減、島内生産消費による島内経済循環を軸とした社会課題解決に取り組む。

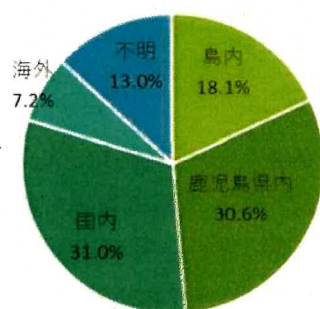
【食料生産に関する課題】

和泊町の主力産業は農業であるが、主に島外向けの農産物が主流であり、島内の食料自給率はさほど高くない。島内で必要な食料の多くは島外から船便で輸送されているが、離島特有の課題が多く台風等で船便の欠航が続くと店頭の商品が品薄となり、特に生鮮食品等の不足が深刻になる。2019年の夏同様2020年の夏も台風の連続や大型化による長期停滞、さらに冬季の荒天でも同様に船が入港しない期間が続いた。現在、地球温暖化の影響から今後さらなる台風の大型化が指摘されており、そのような状況になると生活物資の輸送が停滞する可能性はさらに高まる。

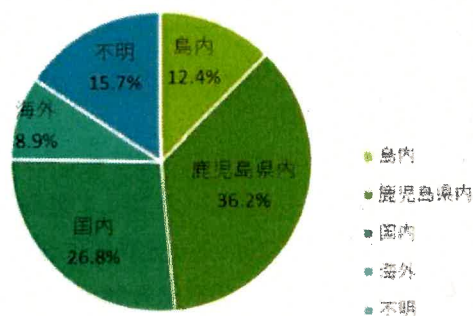
そこで、島内自給率を高め、輸送停滞時も安心して食料を得ることができる食産業体制を構築する必要がある。地域内で生きていくための食糧を自給することは、まさに離島に暮らす島民にとって、持続可能でレジリエントな社会につながる重要な要素のひとつである。

町内における、平成30年度の給食材料データによると、島内産の食材使用率は重量比で18.1%にとどまり、80%以上が島外産の食材であった。またそれに対応する金額比率で比較すると、島外産への支出率が高くなり、島内産の食材使用率は12.4%と更に低くなる。

給食食材産地別使用量割合



給食食材産地別支出金額割合



(給食食材産地別割合:平成30年度データ,鹿児島大学澤田研究室)

このデータは購入先をベースに算出しているため、豆腐やあつあげなどの加工品が島内調達であることから、島内産の中に重量比で約6.3%含まれている。しかし、その原料となる大豆等は島外産が多く、そのような食材を考慮すると、島内産が重量比で11%程度となる。金額比にすると島内での生産工程に必要な人件費等を考慮し原料費用のみに絞っても、おそらく10%を割り込むであろうと推測され、それだけ島外への貨幣流出につながっている。このように給食という限られた側面ではあるが、島外依存率が非常に高く、約9割を占めている。子どもたちに安心して給食を提供するためにも、今後は島内で調達できる食材やそれらの原料の割合を増やしていくことが必要である。

【廃棄物処理に関する課題】

現在、島内の家庭から排出されるごみは、可燃ごみ、ペットボトル・発泡、空きビン、不燃・瓶・缶について、収集を行い、段ボール、粗大ごみを持ち込みごみとして、クリーンセンターにより処理している。他の自治体にある容器包装プラスチック等の細かい分別の設定がなく、それらはそのまま可燃ごみとして焼却されている。島外からの物資の受け入れが多くなるほど、その輸送にかかる梱包も当然増え、島内で処理する廃棄物が多くなるのは必然である。通信販売の扱いが増えた昨今、梱包材等の廃棄量が増加しており、これらの状況も鑑み、島内自給の促進は過剰包装の削減にも重要な役割を果たす。

廃棄物の焼却量が増えればそれに係る燃料コストや温室効果ガスの排出などが懸念される。しかし、島内にはリサイクル可能な施設がなく、リサイクル対象となる資源ごみは島外へ輸送する必要がある。輸送コストや輸送にかかる燃料の消費、温室効果ガスの排出も考慮しなくてはならない。また、人口減少が続く沖永良部島では、島内にリサイクル施設を設けても、費用対効果の面でも、効率的な運用に見合う回収量に満たない可能性が高い。これらの背景から、離島においてはごみの排出量を削減するための取組が重要となる。焼却にかかる燃料使用量や温室効果ガスの排出量の削減、キレート剤等必要な薬剤の削減、最終処分場の許容限界や焼却炉の延命を考えると、ゴミ排出量削減は喫緊の課題であり、特に焼却にエネルギーを要する生ごみの削減は重要である。

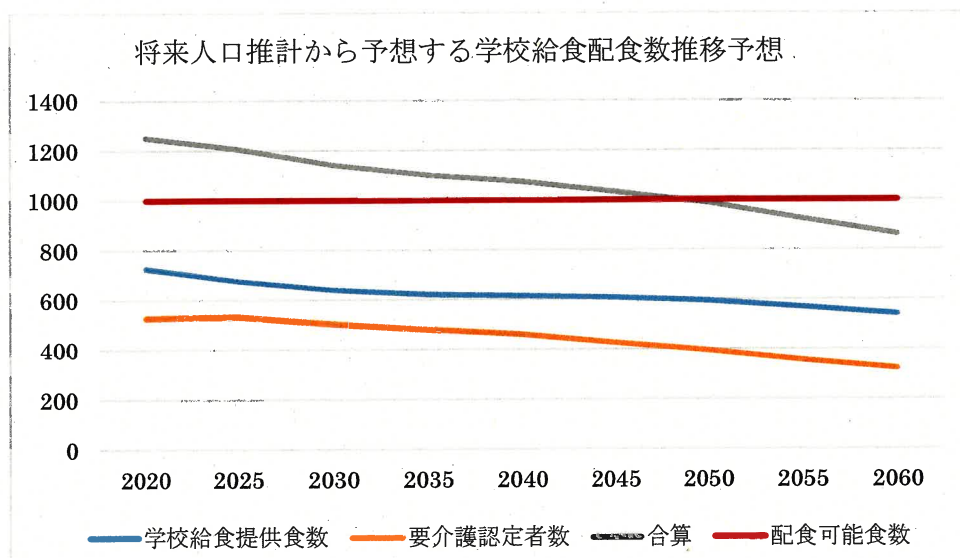
【食にまつわる産業のあり方と地方における雇用に関する課題】

様々な場面において、コスト削減を目指してきた結果、海外の安い労働力で加工されたものを輸入する動きが拡大し、地域の仕事を減らしてきた背景がある。貨幣経済における利益を追求することはもちろん大切である。しかしその反面、都市部から離れた地域においては仕事が減少し若者は都市部へ流出、残る仕事の担い手も減少した。高齢化に向かう地域は、都市部のような仕事を確立することができず衰退し続け、多くの課題を抱えることとなった。地域における産業のあり方と暮らし方をもう一度見直す必要がある。

先に記述した台風による食料不足など、地理的条件や気候変動による環境リスクを考え

ると、貨幣では解決できない課題が多々あることがわかる。地方は都市部と比べて賃金が安い。しかし土地家屋という住環境面以外を見ると、生活で消費するものの物価は決して安価ではない。それどころか離島の場合は輸送コストがかかるため、島外からの物資の輸送に頼る暮らしでは、かえって高コストになるものも多い。今後、エネルギーの高騰が進めば、さらに価格に影響が出ることが考えられる。地域の自然環境に合わせた、適切な仕事のあり方と経済循環の仕組みを再構築しなければ、地域社会における持続可能性は厳しい結果になるであろう。

先に記述した給食センターにおける雇用面でも課題がある。調理を担う職員は年度任用職員としてパートタイマー扱いで就業している人がほとんどで、学校給食を担う給食センターは夏休みや冬休みなど、長期的な休みがあるため、準備や片付け、掃除などの環境整備作業を考慮しても、フルタイム雇用が困難である。さらに少子化が進み、将来人口推計では今後の配食数が減少するため、雇用側面における改善の必要性がある。



(出所:『和泊町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン』平成 27 年 9 月和泊町、
『和泊町高齢者保健福祉計画及び第 7 期介護保険事業計画【素案】』平成 30 年 1 月和泊町)

一方、高齢者施設や入院施設では 365 日、食事を提供する必要があるが、余剰人員を雇う余裕はなく、急な私用で休みを取ることが困難である。そこをうまく融合させ、一人でも多くの方が働きやすい環境になるよう、効率的な改革を行う必要がある。そしてそれらを担う人材育成も重要な鍵となる。これまでの潮流で、都会を目指す若者らに、これからの未来のあり方や地方分散型社会の必要性を説き、離島における暮らしで重要な仕事とは何か、地域の持続可能性について、SDGs 教育を充実させることが重要である。

(2) 2030年のあるべき姿

【2030年のあるべき姿】

2019年度に策定した和泊町第6次総合振興計画にも新たな取り組みとして取り上げたが、温暖な気候を生かし一年を通して季節に応じた食料が調達できる農水産業を推進することで、島外からの食品に依存する率を下げ、荒天時でも食の確保ができるよう、レジリエンス力を強化し、住民が安心して島内で生鮮食料品を入手できる環境になることが望ましい。また、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロに向けた取り組みの一つとして、輸送にかかる燃料消費も抑えることが求められる。島内自給を促進することで、輸送燃料に加え過剰な包装等も削減し、排出されるごみの量を減量する。さらに安心できる食材を島内で生産することで、野菜の皮なども食材としてうまく取り入れ、生ごみの排出量を減らし、ごみの焼却量を削減する。同時に、野菜くずなどは堆肥や飼料化することも視野に、それらを活用することで有機栽培に転換し、島外から輸送される化学肥料の使用を削減する。これらの島内循環型システムを構築することで雇用の促進や新たな商品開発に繋げ、サーキュラーエコミーをつくり、脱炭素社会、循環型社会、分散型社会の実現に向け取り組む。



1 島内自給と食の確保

個人の契約農家やシルバー人材センター、島内の農家を中心に組織的に取り組むことで、町内で生産する農産物の幅が広がる。島内で生産・消費するシステムが構築され、そ

れらが普及し、島外からの食材輸送に頼らない暮らしが実現している。それにより島内の経済循環の割合が高まっている。また、有機農業の普及で、環境負荷を低減した安心できる野菜が島内で自給されている。さらに、島内で生産した農産物を備蓄できる加工品が開発され、台風などの災害時の食も確保されている。昔ながらの地域の食文化も取り入れ、それらの一部は観光向け商品として島外にも情報発信し、観光客や島外の購入者も増えている。高齢化が進む中、生涯活躍を掲げ可能な作業は町の高齢者が担い、生きがいを感じる活躍の場となり、健康寿命も延伸されている。また、生産された野菜や加工品、食べ物に限らず住民の手で作られた様々なものが、役場の駐車場で開催される「軽トラマルシェ」などで販売され、生産者と消費者のつながりがより強くなり、笑顔あふれる町になっている。「軽トラマルシェ」は町民であれば出店登録でき、個人が家庭菜園で作った野菜や、手作りの小物などを販売することができるので、小商いが盛んになっている。また障がい者も農産物の収穫等に参加できる仕組みも構築され、より多くの人が社会参加できる環境が整っている。食育にも力を入れ、食の安全にも目を向け、子どものうちから季節に合わせた島の食材を食べることで、その豊かさを体感し、旬を知ることができる。さらに、季節に応じた保存食を蓄える知恵を学ぶことで生きる力を育み、食文化の継承にもつながる。



(2020年度 軽トラマルシェの様子)

2 ごみ排出量を削減

家庭における生ごみの排出量が減っている。どうしても出てしまう生ごみはコンポストや家庭の畑の隅で土に戻して、家庭菜園の土づくりに使われている。「軽トラマルシェ」は量り売りが主流になり、必要な分だけ購入できるので、無駄に買う必要がない。近年のプラスチック問題を鑑み、全ての包装に使い捨てのビニールやパックは使わなくなり、自分で持参する容器に入れてもらうのが普通になっている。容器がない場合は、店舗が準備している容器を購入する。もちろん繰り返し使えるものである。簡単に洗えるマイバッグの利用が当たり前となり、野菜などの余分な包装はなくなっている。家庭ごみの排出量が減ったことで、有料ごみ袋の製造枚数も減少し、ごみ処理場での焼却量が大幅に削減できている。そのため、焼却に必要な燃料コストや、キレート剤等薬剤にかかるコストも大幅に削減されている。さらに、備蓄できる加工品等、新たな商品開発では、収穫時に捨てられる形や大きさ

のそろわない農産物をうまく活用し、生産過程で排出される農産物の廃棄物も大幅に削減されて資源の島内循環が確立されている。

3 食の生産と給食センターの運営・雇用・働き方改革

給食センターで使う食材も、島内産のものを使う割合がほとんどを占めるようになっていいる。そのため、加工された食材を他地域から買うことがなくなり、給食センターで加工する作業が増えている。島内での仕事が増え、雇用の創出にもつながっている。配食の業務を給食センターに一元化することで同種の仕事に携わっていた人々は、給食センターの職員として働くようになり、希望する多くの職員がフルタイムで働くようになった。パートタイムを希望する人は自分のライフスタイルに合わせて仕事の時間が選べるようになっていいる。また急な用事やリフレッシュのための休暇も交代で取りやすくなり、ワークライフバランスがより充実する環境になっている。また、介護に携わるヘルパーが交代で食事を作っている小さい介護施設では、配食サービスができたことで、介護に専念できるようになっている。



4 あらたな価値観と暮らしの形

給食センターが地域の学校や施設への配食に加え、加工品などの開発・生産に取り組むようになる。荒天時の食の確保を目指すことや、島外への販売も視野に保存食や加工品を開発する。新しいものを生み出す企画から取り組み、その動きが仕事に対する楽しみややりがいにもつながり、地元で働くことの意義を考えるようになる。また地元の野菜を洗って皮を剥いた状態の一次加工を施したものを、家庭や食堂向けに販売するサービスを開始。それらの作業は地域の元気な高齢者が担い、生涯現役の一端を担う仕事になっている。その結果、各家庭では生ごみの排出量が減る上、切って調理することが簡単になるメリットがある。給食センターでは、これらの一環で出る野菜くずが、ある程度まとまるようになった。まとまった野菜くずの可食部分は無駄にせず、綺麗に洗って乾燥させ、野菜出汁など二次加工品として商品化し給食に利用。さらに外部へも商品として販売する。廃棄部は堆肥として加工される。各家庭で出る生ごみを集めて加工するには、たとえ堆肥であっても衛生上のリスクが大きいので、センターに集約することで衛生管理が容易になる。これらの作業でも雇用の創出が見込めるようになる。これまで給食センターは行政の支出で運営されていたが、これらの経済活動を加えることで、あらたな資金源を獲得し、安定した雇用の確保も見込まれる。

島内では仕事がないと言われ、進学した若者が島に戻らない傾向にあったが、島の暮らしに必要な仕事を適切な形態に見直すことで、雇用における課題の解決を図る。さらに、学校給食における改革に併せて、食育に関する取り組みも積極的に行われ、食の安全性と健康に目を向ける住民が増えている。

(3)2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1, 3, 4	指標:地産野菜取扱い割合の向上	
	現在(2019~2020年度): 年間平均約 16% (店舗集計値)	2030年: 年間平均目標 70%
 2, 3 5, 6	指標:和泊町雇用者所得	
	現在(2015年環境省地域経済循環分析): 125億	2030年: 135億(人口推計より約10%人口減少を見込み)
	指標:就業者率(通学者除く15歳以上労働力人口)	
	現在(平成27年国勢調査): 65.89%	2030年: 就業者率:80%

地産野菜生産額の向上




台風や荒天時、輸送手段の停滞に伴い農産物の島外への出荷が困難になる。消費期限の短い農産物は出荷ができず、安価に地元で売られるか腐敗させてしまう状況に陥る。そのような事態に備え、出荷の日程調整が可能な加工品開発技術を高めるとともに、島外販売目的の単一品目の生産から島内自給を賄う複数品目の生産を強化することで経済的リスクを分散し、農家のレジリエンス力を向上する。それに伴い町内における経済循環を促す「軽トラマルシェ」などの仕組みをさらに強化する。町内販売店での地産野菜の取扱割合も増加できるよう、課題等を見直し体制を整える。また地産野菜の取り扱い割合が季節によって変動するが、これらも年間通してなるべく一定になるよう、季節に応じた生産品目の取り扱い数を増やしていく必要がある。さらに地産体制を強化するにあたり有機農業を拡大し、環境側面への配慮や食の安全面にも意識を向け、町内における地産野菜の消費を推進し、町民ひとりひとりの暮らしのあり方を改善しながら、経済循環を活性化するための取り組みを実施する。

就業者率の増加と雇用者所得の増加

第6次総合振興計画においても重点政策として掲げた小規模農業を増やし、だれもが参加しやすい農業振興を目指す。台風などの災害時に食が確保できるよう、町内で栽培された農産品等を利用した町民のための加工品開発などにも注力する。さらに小規模生産者が販売しやすい市などの機会を増やすことで、多くの町民が出店者となり産物が販売で

きる環境を強化し、小商いの増加を目指す。同時に健康寿命の増進にも努め、高齢者も健康で生きがいをもって仕事ができる環境を構築し、年齢性別をとわず町民が生涯活躍できる町となり、就業者率の増加を目指す。また、給食センターなどにおいて、手間やコストを省くために無くされていた作業工程を見直す。島外の労働力で作られた加工品の使用から、町内での加工作業に切り替えることで、町内における仕事を生み出し雇用や雇用環境の改善を図る。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7	指標: 環境教育実施回数	
	現在(2020年度): 沖永良部高校で年1回	2022年: 年5回
	指標: 町民向け SDGs 推進セミナー実施	
	現在(2020年度): 未実施	2022年: 年間2回
 3	指標: SDGs に沿ったまちづくりに参加する人	
	現在(2019年度): 職員・町民によるみんなの会議 約80名	2022年度: SDGs 推進パートナー会員制度に 参加する町民・団体数 和泊町民 300人 企業・団体 20社
 8		

環境配慮行動へつなげる環境教育・意識改革




2030年に向けて、SDGsのゴールの達成や環境問題への対応には、人々の意識の改革が重要である。そこで高校生への環境教育を実施する。また町民向けのSDGsセミナー等も実施し、一人でも多くの町民が意識をもって暮らしの中にSDGsを取り入れるよう、学べる環境を整える。

町民参加型 SDGs に沿ったレジリエントなまちづくり組織の形成

SDGs達成に向けたレジリエントなまちづくりには、町民一人一人の意識改革と行動変容が必要不可欠である。和泊町では2019年の第6次総合振興計画策定にあたり、役場職員だけでなく、商業や農業他、様々な分野で活躍する町民が参加する「みんなの会議」を開催し、和泊町のありたい姿について議論してきた。今後は第6次総合振興計画に基づき持続可能な社会の構築に向け、町民が楽しく参加できるような推進組織を形成し、様々なア

アイデアを出し合い、企画やその取り組みに参加する機会を増やす。またこの組織にすべての町民が積極的に参加できるよう参加者のメリットも組み込み、参加者を増やす。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 6	指標: 最終処分場埋設量(kg)	
	現在(2019年度): 約 224,934kg	2025年:(組合目標値より換算) 約 186,000
 3, 4, 5	指標: 一人一日当たりのごみ排出量削減	
	現在(2019年度): ごみ排出量約 922g	2025年:(組合目標値) ごみ排出量 764g (環境省 850g)
 1, 2, 3	指標: 地産農水産物を利用した保存食・加工品の開発	
	現在: 未実施	2030年: 50品目

廃棄物減量への取り組み

現代、人々の暮らしは様々な面において便利になった一方、多くの廃棄物を生み出している。利便性に依存した暮らしは使い捨てのものを増やし、資源を無駄に消費しているものも多くある。和泊町で回収された可燃ごみは沖永良部クリーンセンターで焼却し、島外リサイクルへ輸送されるものを除き、焼却できなかった不燃性ごみ(主にガラス屑や金属屑等)と焼却灰はクリーンセンター域内に併設されている管理型最終処分場へ埋め立てられる。最終処分場の許容量も無限ではないため、埋め立てる量を減らさなくてはならない。特に小さい離島においては最終処分場の敷地も容量も限られており、新たな処分場の確保も困難である。最終処分に回さざるを得ない廃棄物が増え続けては、健康で快適に暮らせる環境がいずれ維持できなくなるため、現状の最終処分場をいかに長く維持するかも重要である。そのためにはごみの焼却量や不燃性ごみを極力減らす必要がある。

焼却にエネルギーを要する生ごみの削減も重要である。水分の多い生ごみの焼却は、それにかかる燃料の消費も多く、その分、二酸化炭素の排出量も増える。

環境省第四次循環型社会形成推進基本計画では1人1日当たりごみ排出量の2025年目標は家庭系ごみで約440g/人/日、ごみ約850g/人/日と指標が設定されている。令和2年11月の中央環境審議会循環型社会部会(第36回)資料の『第四次循環型社会形成推進基本計画の進捗状況の第1回点検結果について』(P45)によると、2017年度実績全国平均値で、家庭系ごみで約505g/人/日、ごみ約920g/人/日となっている。これに対し、和泊

町の 2017 年度実績値は、収集車による家庭系ごみで約 543g/人/日、事業ごみ含むごみ約 849g/人/日であった。しかし、2019 年度実績では、収集車による家庭系ごみで約 572g/人/日、事業ごみ含むごみ約 922g/人/日となっており、増加傾向にある。2020 年度は Covid-19 の影響もあり、更に増えることが予想される。

そこで、家庭で出る生ごみが少なくなる調理方法の拡散および暮らしへの定着、生ごみになる前に加工を施すことで、家畜飼料等への転換など、資源として活用する方法を取り入れ、資源循環を促進する。さらに出た生ごみの堆肥化や土壌還元等、最適な方式を検討し、焼却量を削減する取り組みを積極的に実施する。

※人口データは、平成 29 年度鹿児島県推計人口(市町村別)を使用。

気候関連災害や自然災害に対するレジリエンス力の向上

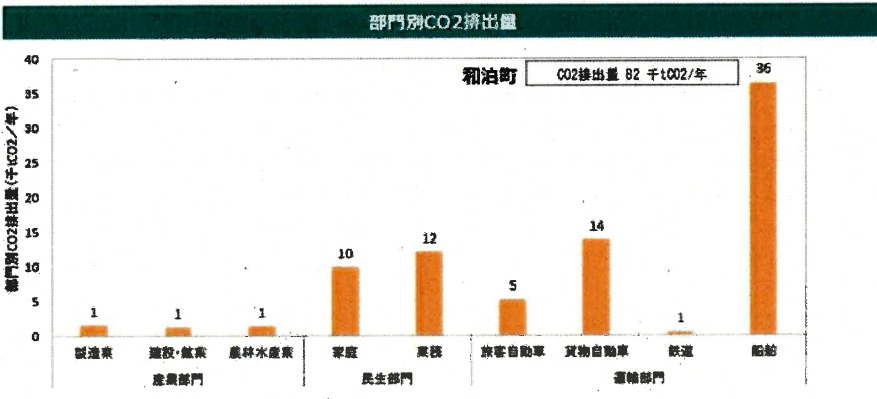
ゴール 13 のターゲット 13.2 のグローバル指標にある通り、気候変動の悪影響に適応し、食料生産を脅かさない方法で、気候強靱性や温室効果ガスの低排出型の発展を促進するための能力を増加させる統合的な政策が必要である。地産野菜の生産を増加させることで、台風や荒天時、輸送手段の停滞に伴う島内向け輸送品の欠品に対し、町民の生活維持に不可欠である食糧の確保を強化する必要がある。

現在、和泊町の農業では、島外向けの生産物が大半を占めている。先に記述した給食の事例をもとに、生命維持に必要な栄養素等を考慮しながら栽培すべき青果を割り出し、和泊町の自然環境で生産可能な代替青果を計画的に生産していく必要がある。

離島における物資輸送の削減と温室効果ガスの排出量削減

地産野菜の栽培を増やし、島外からの輸送を減らすことで、輸送にかかる燃料消費および二酸化炭素排出量の削減につなげる必要がある。

CO2排出量が最も多い部門は船舶（36千tCO2/年）であり、次いで貨物自動車、業務、家庭のCO2排出量が多い。





出所：環境省「地方公共団体実行計画（地域経済循環）算定ツール」部門別CO2排出量の概算推計（2019年度）
 環境省 地域経済循環分析自動作成ツールによるCO2排出量データ





環境省が公開している「地域経済循環分析自動作成ツール」による、2015年度版データでの和泊町 CO2 排出量は、船舶部門が突出している。和泊町におけるカーボンニュートラルの実現に向け、船舶による輸送の削減が重要である。

気候関連災害を考慮したレジリエンスカの向上と併せて、温室効果ガスの削減にも取り組んでいく。

※改ページ

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組		
① 給食センター事業の改革		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1, 4	指標:給食センターにおける島内産食材の使用品目数	
	現在(2018年度): 30品目/213品目	2023年: 60品目
 1, 2	指標:給食センターにおける島内産食材の使用率(重量比)	
	現在(2018年度): 18.1%	2023年: 30%
 5	指標:フルタイム従業員の割合、雇用人数	
	現在(2020年12月): 3人/14人(21%)	2023年: 80%
 5	指標:給食センターから排出されるごみの削減(残飯)	
	現在(2020年12月): 約20kg	2023年: 約10kg
<p>・給食の提供とレジリエンス力の向上</p> <p>気候関連災害による輸送停滞時でも、学校給食が提供できるよう地産野菜の使用量を増やす。また子どもらの健康維持に必要な栄養が偏らないよう、地産野菜の使用品目種類の幅を広げるよう、栄養素観点からの分析を行い、生産者へ栽培が必要な品種の周知を行う。有機農産物の利用を拡大し、環境にも体にも優しい給食を提供する。</p> <p>・配食サービスの一元化による雇用環境の調整と働き方改革</p> <p>給食センターの事業を拡大することで、年間を通して調理員の雇用を安定させる。また、高齢者施設への配食など新たな事業展開を実施することで、統合できる部分を見直し、担い手の不足しがちな介護分野における労働者の負担を軽減し、働き方改革に繋げ、労働力の効率的な確保を図る。</p> <p>・調理の過程で出る野菜くずの利活用と廃棄物の削減</p> <p>給食センターの調理過程で出る野菜くずのうち、利用可能な可食部は加工センターで乾燥粉碎した野菜出汁等に二次加工し、給食材料として利用することで、食材ロスを減らす。またこれらの加工品を商品化して販売することで、新たな経済循環を創出する。</p>		

② ごみ排出量の削減		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 7	指標: 町民向けセミナーの実施	
	現在(2020年度): 3大運動の周知のみ	2023年: 生ごみ削減のための料理教室の実施(年2回)
 6	指標: 最終処分場埋めたて量の削減	
	現在(2019年度): 約 224,934kg	2023年:(組合目標値より換算) 191,000kg(約 15%減)
 3, 5, 8	指標: ごみ搬入量の削減	
	現在(2019年度): 総合計 2,143,890 kg	2023年:(組合目標値) 1,823,000 kg(約 15%減)
 2, 3		

・ごみの排出を減量するためのセミナー

町内で排出されるごみの量を減らすには、制度だけでは達成が困難であり、町民の意識改革が重要である。町民向けにゴミを減らすための工夫を料理教室やワークショップなどにして町民がたのしみながら取り組めるような手段を提供する。



町民からもレシピのアイデアを募集し、広報和泊等の印刷物で紹介し、蓄積された情報をもとに年1回、和泊町ならではのレシピ集を作成し町民に配布する。楽しみながら学び、生ごみの削減につなげる。




・町内のごみ排出量などの周知

町内ケーブルテレビのサンサンテレビも活用し、町内全体のゴミ排出量を見る化し、定期的に町民にお知らせしながら、取り組みを継続させるための意識付けを行う。目標を設定し、みんなで達成したら何かしらの、ノベルティが与えられる仕組みも検討する。

・販売における容器包装等の削減

マイバックを浸透させることは徐々に広がりつつある。野菜など袋売りのものを量り売りにするなど、容器包装ごみを削減する方法を検討する。また高齢者の一人暮らしなど、少ししか必要ない場合も量り売りであれば、必要な個数が買えるので、フードロスの削減にもつながる。軽トラマルシェなど、役場主催の販売会は、会場に出るごみの削減を目指すとともに、販売するものの包装にも留意して実施する。

③ 島内向け農作物生産量の増加		KPI	
ゴール、 ターゲット番号			
 1, 3, 4	指標: 地産野菜取扱い割合の向上	現在(2019~2020年度): 年間平均約 16% (店舗集計値)	2023年: 年間平均目標 50%
	指標: 生産者向け有機農業等セミナーの実施	現在(2020年度): 不定期	2023年: 年2回
 2, 3, 5, 6	指標: 軽トラマルシェ出店者数/来場者数	現在(2020年8月): 20/663	2023年: 40/1,000
	指標: 地産野菜を利用した保存食・加工品の開発	現在: 未実施	2023年: 開発品目 10品以上
<p>・<u>地産野菜生産量の増加と安心安全な食の確保、保存食の開発の促進</u></p> <p>町民の生命維持に欠かせない食材を町内で生産することの必要性を周知し、それらの生産者を増やす取り組みを実施する。台風等気候関連災害時でも食を確保できるレジリエンス力を向上するために、保存食や加工品開発を促進する。また、有機農業を拡大することで環境への負荷を低減し、環境にも人にも優しい地産野菜の生産を拡大する。そのために必要な情報の収集・拡散、専門家によるセミナーなどを企画し実施する。</p> <p>・<u>高齢者や障がい者が活躍できる場を創設する</u></p> <p>遊休農地を活用したシルバー農園を拡大することで、仲間と元気に働き続けることができる場を設ける。収穫には障がい者が携われるよう環境を整備し、だれもが生涯活躍できる場を増やす。</p> <p>・<u>軽トラマルシェ等販売機会の創出</u></p> <p>小規模農家が少量から販売できる仕組みを作り、町民の経済活動の機会を創出する。</p> <p>・<u>既存店舗販売割合の増加</u></p> <p>島内にある既存店舗も持続できるよう、地産野菜の取扱量が増える仕組みを共に検討し、常に地産野菜を町民が入手できる環境を整える。</p>			

④ SDGs 推進組織・制度の設置		
ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 7	指標: SDGs 等勉強会の実施	
	現在(2020年度): 6月1回(不定期・関係者向け)	2023年: 年2回(すべての町民)
 3	指標: SDGs 推進パートナー会員制度に参加する町民の数	
	現在(2020年度): 未実施	2023年: 500名
 17	指標: SDGs 推進パートナー会員制度に参加する企業・団体数	
	現在(2020年度): 未実施	2023年: 30社
<p>・SDGs の啓発</p> <p>役場職員および関係者向けの研修に加え、町民向けにも実施する。さらに高校や中学での教育にも取り組む。</p> <p>・SDGs 関連プロジェクトの普及</p> <p>SDGs 推進パートナー会員制度を設立し、SDGs の推進に関連する活動に対して、ポイント付与するなどの新たな制度を検討し、全ての町民が積極的に SDGs を推進するような、システムを構築する。</p>		

(2) 情報発信

(域内向け)

和泊町広報やサンサンテレビを有効に活用し、町民に幅広く伝わるようにする。SDGsの普及にむけた推進本部を役場内に設置し、第六次総合振興計画に基づく取り組みを、SDGsをベースとして推進する。町民向けにはSDGs推進制度を新たに作り、イベントなどによる啓発の実施や、ワークショップ等を企画し開催する。また生活の中でのSDGs推進に資する活動や消費行動などにポイント付与をするなど、新たな取り組みを計画する。学校教育の現場にも展開し、未来を担う子どもたちにもSDGsの概念が普及するよう取り組みを実施する。

(域外向け(国内))

ホームページやその他の手段を活用し、取り組みを周知する。SDGsに沿った商品の企画・開発を行い、それらのコンセプトや背景にあるストーリーを明示した広報を展開し、島外からの観光客向けにも販売する。

(海外向け)

事業を推進するにあたり、包括連携協定を締結した東北大学や地元の鹿児島大学、その他の大学との共同研究として、事業に関連する調査や効果測定を行い、論文及び国際学会等で研究成果として事例発表を行う。また、東北大学に所属する留学生の研究テーマにも取り上げ、類似条件を有する島国であるインドネシアへの情報展開に繋げる。

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

今回実施する暮らしにおけるゴミの削減等、行動変容やライフスタイル変革を促す取り組みは、人々の意識のあり方に着目しており、現代人における利便性とその技術のみに依存する暮らしから、技術と在来知を有効に活用した自立型の暮らしに転換するために、重要な役割を果たすものである。

東京オリンピック・パラリンピックのホストタウンとして、2019年8月に事前交流事業としてドミニカ国とグレナダ国から関係者に参加頂き環境会議を実施した。その際、ライフスタイル変革に関する取り組みは他国の模範になるとの意見があり、今後実施する取り組みは、国内外の特に島嶼におけるひとつのモデルとして確立できると思われる。また島嶼地域に限らず、国内外の都市から離れた地域においては、輸送コスト等、同様の課題を抱える地域も多く、廃棄物の減量や自給自足に関する取り組みは普及展開が必要である。

※改ページ

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映
<p>1. 第六次総合振興計画 後期計画</p> <p>本事業における取組は、2019年度に策定した第六次総合振興計画に記載した2020年からの10年間の構想であり、今後の後期計画に、より具体的な指標等を反映させる。</p> <p>2. SDGs 推進計画</p> <p>2021年度に、事業と並行しながら和泊町独自のローカル指標を設け、SDGs 推進計画を策定する。</p> <p>3. 一般廃棄物処理計画</p> <p>SDGs 推進計画と連携しながら年度毎に計画に反映する。</p> <p>4. 農林水産業中期振興計画</p> <p>地産野菜の生産や有機農業の拡大、地域内消費の推進等、指標を見直しながら計画に反映する。</p> <p>5. 教育振興基本計画</p> <p>令和3年度が基本計画の策定年度になる。環境教育等 SDGs 推進に資する教育計画を反映する。</p>
(2)行政体内部の執行体制
<p>和泊町における SDGs 推進事業の遂行及び進捗管理のため、推進本部を設置する。</p> <p>和泊町SDGs推進本部（案）</p> <pre> graph TD subgraph Internal_Structure [和泊町SDGs推進本部（案）] A[本部長：町長] --- B[副本部長：副町長] B --- C[SDGs推進委員会] C --- D[庁内プロジェクトチーム] C --- E["事務局長：企画課長 事務局：企画課 実行委員：各課長"] end A <--> 助言 F[大学等研究機関] C <--> 協力 G[町内企業、団体] D <--> 協力 H[県内企業] </pre> <p>役割：SDGs推進計画に基づく事業の遂行及び、進捗管理</p> <p>本部長：町長</p> <p>副本部長：副町長</p> <p>SDGs推進委員会</p> <p>事務局長：企画課長 事務局：企画課 実行委員：各課長</p> <p>庁内プロジェクトチーム</p> <p>助言：大学等研究機関</p> <p>協力：町内企業、団体</p> <p>協力：県内企業</p> <p>役場内に SDGs 推進委員会を設置し、現在策定中である SDGs 推進計画を元に、本部長及び副本部長の指示のもと事業を遂行する。また進捗管理を行い、適宜 SDGs 推進計画の見直しを実施する。SDGs 推進委員会及び庁内プロジェクトチームは研究機関の助言のもと、県内企業の協力を得ながら、町内企業・団体と連携しながら事業を遂行する。</p>

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(和泊町民)

事業の遂行にあたり、取り組みの実施者及び対象となるのは町民である。より良い環境を構築するには町民の理解と協力が必要不可欠である。

(教育・研究機関)

町内の小中学校および高校において環境教育を実施し、未来に担う子どもらに SDGs や本事業の重要性を理解してもらうことで、持続可能な社会につなげる。2019年10月に包括連携協定を締結した東北大学大学院環境科学研究科、同研究科と連携して設立された NPO 法人 SesLab 代表は第6次総合振興計画策定アドバイザーとして監修をしており、環境改善に関するワークショップ、SDGs 職員研修等の実績がある。東京都市大学古川研究室はライフスタイル変革や行動変容、東北大学松八重研究室は廃棄物処理の適正な見直し、国立環境研究所循環型社会システム研究室は資源循環全体バランスや将来の観点からの計画フォローアップなど、事業遂行の方向性確認や助言、エビデンスに必要な研究等で連携の予定である。名古屋大学香坂玲研究室は有機農業の導入拡大における分野で連携する。また鹿児島大学の澤田研究室は地方公会計の推進において既に共同研究事業を実施している。本事業におけるデータの収集や経済効果測定、学生のフィールドワーク等で連携する。

(和泊町内の企業・各種団体)

事業の効率的な遂行にあたり、それぞれの企業・団体との連携が重要である。特に商品開発や販売方法の確立、島内の文化や在来知の活用など、資源の島内循環利用には地元企業の協力が必要である。

(県内企業・金融機関)

鹿児島銀行は小売業における DX 化支援で連携する。九州経済研究所は国内事例調査や各種データの収集、アンケート実施など情報収集で連携する。

2. 国内の自治体

知名町

クリーンセンター及び最終処分場は両町の組合において運営されている。適宜協議しながら連携を強化し事業を遂行する。

3. 海外の主体

ドミニカ国は東京オリンピック・パラリンピックのホストタウン事業におけるつながりがあり、また使い捨てプラスチックの規制等政策において先進的事例の実施国であることから、情報共有しながら、本町における事業推進の参考にする。

東北大学に所属する留学生を中心に、太平洋に面し類似条件を抱える島国であるインドネシアにおいて、課題の比較と展開可能性を検討する。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsをはじめ、環境改善に関する政策の実施については改革の痛みや反発を伴うものが多い。本事業の遂行にあたり、町民がより心豊かになる意識の改革や楽しむ手法を選択することで、住民の価値観の転換を促し、自発的なSDGs貢献へつながる行動へ導く。またより多くの住民にメリットがある経済循環の仕組みや、雇用体制を構築することで、本事業の必要性について、より深い理解を得る。

※改ページ

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

(1) 課題・目標設定と取組の概要

(自治体SDGsモデル事業名)

食の自給と資源循環でレジリエントな町へ
～人と未来を笑顔でつなぐ心豊かな和の町わどまり～

(課題・目標設定)

ゴール 2 ターゲット 2.1、2.3、2.4

ゴール 4 ターゲット 4.4、4.7

ゴール 8、ターゲット 8.2、8.3、8.5、8.6

ゴール 12、ターゲット 12.3、12.4、12.5、12.8

ゴール 13、ターゲット 13.1、13.2、13.3

ゴール 17、ターゲット 17.17






和泊町の主力産業は農業であるが、主に島外向けの農産物が主流であり、島内の食料自給率は低い。荒天で欠航が続くと生鮮食料品等が不足する。近年、地球温暖化による台風の大型化が指摘されているが、離島におけるレジリエンス力の向上には、自給率を高め生命を維持する食の確保が重要になる。また島外に依存する暮らしは、梱包資材などのごみも増加させる。島外からの輸送やごみの焼却量が増えれば、燃料消費も二酸化炭素の排出量も増える。さらにリサイクル施設が島内にないため、リサイクルするにも輸送量が増えることになる。そこで地産地消とごみの減量を軸に、カーボンニュートラルの実現に向け取り組む。また保存できる加工食品の開発にも取り組み、新たな雇用を創出する。さらに小さい商いを活発化させ、町内経済循環を促進し、老若男女誰もが楽しみを見つけ笑顔で生涯活躍できる町に向けて取り組む。

(取組概要)※150文字

地産地消とごみの減量を重点テーマに掲げ、暮らし方の変革によるレジリエンス力の向上と、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを実施する。併せて誰もが小商いにチャレンジできる機会を設け、地域で循環する経済の活性化と資源循環を確立し、楽しみながら心豊かに笑顔で暮らせる持続可能な町を実現する。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 1, 3, 4	指標:地産野菜取扱い割合の向上	
	現在(2019~2020年度): 年間平均約 16% (店舗集計値)	2023年: 年間平均約 50%
 4, 7	指標:生産者向け有機農業セミナー及び簿記会計勉強会の実施	
	現在(2020年度): 開催無し	2023年: 農業セミナー一年2回 会計勉強会年1回
 2, 3, 6	指標:軽トラマルシェ出店者数/来場者数	
	現在(2020年8月): 20/663	2023年: 40/1,000

① -1 農水産業の活性化とレジリエンス力向上のための農業推進事業

環境負荷の低減と安心安全な地産野菜の栽培を拡大するため、希望する農業従事者が有機農業に関して理解し、知識を身に着けることを目的に、講師を招聘し講習会を開催し学ぶ機会を作る。

① -2 わどまりコアキナイ活性化事業

農業をはじめ個人事業の活性化は島内経済循環にとって重要で、町民が誰でも小商いを開始できるチャレンジショップや軽トラマルシェなど、販売する場所と機会を創出する。チャレンジショップは空き店舗をリノベーションして活用する。期間限定の店舗で、利用希望者は、予約してお店を開設することができる。また、個人で新たに小売りにチャレンジする人や、商品の価格設定など知識に不安がある方のために、簿記や会計学の知識を得る講習会などを実施する。またコアキナイを周知するための、広報掲載や冊子の作成、サンサンテレビでの放送なども実施する。



① -3 未利用資源商品開発事業

町内で廃棄されている農水産物の未利用資源を有効活用し、加工食品や原料等、価値ある商品として再生するための商品開発に取り組む。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:12,500千円

② 社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 5,	指標:雇用・就業に関する満足度割合	
	現在(2020年度): 未調査	2023年: 80%以上
 3, 8	指標:町民向けセミナーの実施	
	現在(2020年度): 未実施	2023年: 年2回以上
 17	指標:SDGs推進パートナー会員制度に参加する町民・団体数	
	現在(2020年度): 未実施	2023年: 500名、30団体

② -1 エシカル消費推進事業

島の経済循環や環境に配慮した消費について町民向けセミナーの実施や、軽トラマルシェなどでの一部形態の検討等、町民に考える機会を与え、持続可能な社会の構築に向け、意識改革等価値観の転換につながる取組みを実施する。

② -2 雇用安定化のための調査事業

より良い雇用環境基盤構築のため、雇用されている従業者の就業体制に関して、満足度・実態調査を行う。それらの結果は、新たな政策検討の材料にする。

② -3 SDGs 推進パートナー会員制度の制定

SDGsを推進するにあたり、新たにSDGs推進パートナー会員制度を新設し、個人会員や団体会員を募りメンバーを募集する。会員に対して、SDGs推進に貢献する活動にポイント付与するような特典サービスを実施する。この取組みにより、SDGsの普及・啓発を行い、一人でも多くの町民がSDGsの意味を理解し、社会課題の解決に繋がるよう、新たな制度を作る。

② -4 給食センター業務改革事業

給食センターの食材を地産地消にシフトする。そのために栄養士の助言も踏まえなが

ら、栽培が必要な農産物について地域の農業関係者らと検討し、沖永良部の気候条件に合わせた食材の見直しなどを行う。また給食センターの事業形態を見直し、安定雇用されていないパートタイマーの就業環境を改善する。そのために、町内の高齢施設や病院など、配食業務がある施設との業務統合を視野に、和泊町における配食の需要を調査行う。今後の人口減少も踏まえ、配食だけでなく未利用食材を利用した加工品の開発など、将来の雇用も視野に新たな事業も検討する。



② -5 みじらしゃエリアプロジェクト

高齢者が町の中心部に集まって暮らすことで、様々な社会インフラにアクセスしやすい暮らしのエリアを構築する。移動手段が困難な方や一人暮らしが不安な方など入居希望者が、共に助け合いながら心豊かに暮らせるエリアを作る。孤食による会話の減少や認知症の予防、運動促進などで健康寿命を延伸し、独居による不安や孤独死などの社会課題を解決する。施設には、空き店舗となった建物をリノベーションして活用する。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:14,500千円
(別途予算・みじらしゃエリアプロジェクト 24,750千円)

③ 環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 4, 5	指標:ごみ搬入量の削減	
	現在(2019年度): 総合計 2,143,890 kg	2023年:(組合目標値) 1,823,000 kg (約15%減)
 1, 2, 3	指標:地産野菜を利用した保存食・加工品の開発	
	現在: 未実施	2023年: 10品目以上

③-1 家庭におけるゴミの排出量削減推進事業

家庭から排出されるごみの削減を推進する事業を実施する。特に家庭から出る生ごみの削減は重要である。適切な原料方法と循環方式の研究調査を行う。家庭向けには、調理方法の工夫を紹介するレシピ等を広報で公開し、また町民からもレシピのアイデアを募集し、年に1回、それらを冊子にまとめて町民に配布するなど、より多くの人にゴミの減量に取り組んでもらう仕組みを構築する。

③-2 レジリエンス強化のための保存食開発事業

台風の大型化などの影響で船舶の長期欠航による食料品不足や災害時に備え、島内で栽培される農産物の幅を広げ、備蓄できる加工品として新たな商品の開発を行う。

③-3 「あげる・譲る」再生利用推進事業

不要になったけれどまだ使えそうなものや、頂き物で使わなかったものなど、廃棄するにはもったいないものを、必要な人に使ってもらうため、無償で提供する交換の場をつくる。常設スペースに加え、イベントなども開催していく。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:12,500千円

・マイバッグ普及促進 1,755千円

・くらしの知恵ワークショップ 8,250千円

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3-1) 統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

地産地消から始まる低炭素でレジリエントな循環型社会のデザイン

(取組概要)※150文字

地産地消の拡大でレジリエンス力を向上し、輸送にかかる燃料の消費や二酸化炭素の排出量を削減することで環境負荷を低減する。また島内における資源循環を促進することで廃棄物の減量に繋げる。さらに人々の価値観の転換を促し、資源循環から新たな経済価値を生み出すサーキュラーエコノミーをつくる。

(事業費)

3年間(2021~2023年)総額:44,500千円

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

環境問題の解決に向けた取り組みと経済の活性化は、これまで相反する作用を引き起こしてきた側面もある。SDGsの目標達成には、その逆向きの作用を同じ方向に進めることが大切であるが、現代の暮らしに慣れた人々は、すぐに価値観を転換することができないものである。しかし、南の小さい離島という地域には、気候災害によるリスクを回避しながら暮らすことに、その両側面を解決するための答えが含まれている。

台風で島外からの輸送に頼る食糧が品薄になれば、島で作って消費する地産地消の拡大に繋がり、地産地消が拡大することで、輸送にかかる燃料消費が抑えられ、燃料消費で発生する二酸化炭素の排出量も減少する(環境)。また、地産地消により地域内において資源が循環することで、それに伴い経済循環が生じる(経済)。これらの各所ポイントにおいてSDGsを広く浸透させる取り組みと併せ、心の豊かさにアプローチしながら価値観の転換を促すことで(社会)、三側面が繋がりながら相乗効果を生む。これらの動きが止まらず効率的に効果が上がるよう、SDGs推進パートナー会員制度を新たに設けることで、さらに三側面が深くつながり、SDGsを踏まえた経済活動が拡大すると考える。

統合的に取り組む相乗効果として、地産地消を促進することで過剰包装を削減し、各家庭で発生する廃棄物の量を減らすことに繋げることができる。また地産地消に伴い小規模農家やシルバー人材センターで作られる農産物が、地域の店舗や軽トラマルシェで販売されるようになり、町の経済循環が活発になる。さらにチャレンジショップを開設し、簿記会計の知識を学ぶ機会を設け、個人が小商いを始めやすい環境をつくることで、島内の経済循環が広範囲に広がる。地産地消の普及で家庭菜園での自給自足も広がり、そこでは有機栽培がさらに促進され、環境負荷の低減につながることに期待できる。

このように、それぞれの事業が相互関係を持ちながら、持続可能な社会に向けて、新たな効果を発揮するよう取り組んでいく。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済⇔環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 地産野菜取扱い割合の向上	
現在(2019~2020年度): 年間平均約 16%(店舗集計値)	2023年: 年間平均約 50%

気候変動に伴い、食の危機に直面する可能性が大きくなった。島外からの輸送に頼っていた食材が地産地消になることで、船舶輸送が停滞しても島内で食を得ることができ、レジリエンス力の向上につながる。さらに輸送が減ることで、燃料の消費が減少し、それに伴い二酸化炭素の排出量も減らすことができる。また、地産地消の拡大により有機農業が広がることで、環境負荷の低減に期待できる。

(環境→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 地産野菜を利用した保存食・加工品の開発	
現在: 未実施	2023年: 10品目以上

温かい地域であるが故、これまで保存食がそれほど存在しなかった。気候災害に備え、レジリエンス力の向上を目的に、備蓄できる保存食として加工品の開発を計画している。それらが販売されることで、新たな島内経済循環が生まれることが期待される。

(3-2-2) 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 軽トラマルシェ出店者数/来場者数	
現在(2020年8月): 20/663	2023年: 40/1,000

小さい離島では大きな雇用が生まれる企業が少なく、農業をはじめ個人事業の活性化は島の経済にとって重要である。わどまりコアキナイが活性化することで、小さい経済循環が幅広く生まれる。コアキナイ促進のためチャレンジショップを設置し、起業に不安がある人や商品の価格設定など知識に不安がある人に、簿記や会計学の知識を得る講習会などを実施することで、新たにコアキナイにチャレンジする人を増やす。経済循環が活発になれば、いままで都会に流れていた人材も、島に戻ってくることを期待できる。

(社会→経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 町民向けセミナーの実施	
現在(2020年度): 未実施	2023年: 年2回以上

賃金の安い後進国で児童労働などを強いられ作られた安価な商品や、島外からの輸送で燃料を消費しながら二酸化炭素を排出して運ばれてきた商品を購入するより、地産商品

を購入するほうが、環境負荷が低く、社会課題も生み出さない。エシカル消費を推進し、地産商品を購入することで、輸送にかかるコストも省け、島内で経済が循環し活性化に繋がる。

(3-2-3) 社会⇔環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標:SDGs 推進パートナー会員制度に参加する町民・団体数	
現在(2020年度): 未実施	2023年: 500名 30団体

新たにSDGs推進パートナー会員制度を新設し、個人会員や団体会員等メンバーを募集し、SDGsの普及・啓発を行う。楽しみながら制度に参加できる仕組みを組み込むことで、スムーズな価値観の転換を促し、社会問題に向き合う人を増やす。一人でも多くの人々がSDGsの意味を理解し、社会問題の解決へ行動変容がおきれば、メンバーによる環境保全活動の活性にも期待できる。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標:ごみ搬入量の削減	
現在(2019年度): 総合計 2,143,890 kg	2023年:(組合目標値) 1,823,000 kg(約15%減)

家庭から排出されるごみの削減を、調理方法やおいしさの工夫に変えて推進することで、環境制約を楽しみに変えることができる。また、「あげる・譲る」再生利用推進事業を実施することで、これまで無駄に廃棄されていたものが、社会で再び役立つものとなり、誰かに喜ばれるものになる。

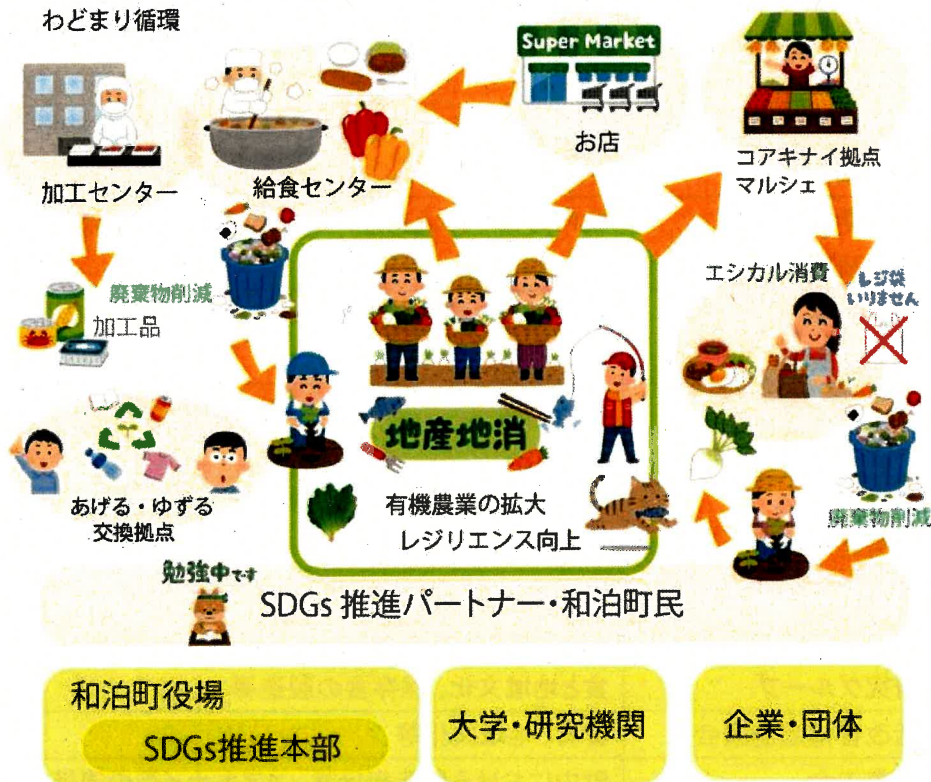
(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
東北大学環境科学研究科、 同・松八重研究室 NPO 法人 SesLab	資源循環及び廃棄物の適正処理の方式検討、SDGs推進計画の策定支援及び推進事業計画マネジメント、普及啓発セミナー、ワークショップ等企画での連携
名古屋大学 香坂玲研究室	有機農業振興、学校給食における有機農産物使用拡大等
国立環境研究所循環型社会システム研究室	離島における循環型社会システムの構築検討等
鹿児島大学 澤田成章研究室	島内自給率向上対策における経済側面の分析等
東京都市大学 古川柳蔵研究室	住民の行動変容等、ライフスタイル改革および意識の醸成
千葉大学 湯浅かさね研究室	公共空間の活用面におけるリデザイン
宮城大学 佐々木秀之研究室	地域文化と経済活性に関する新規事業立案支援
環境保全型農業推進委員会	有機農業の拡大等
生活研究グループ	食と地域文化、保存食の製造等
食生活改善推進協議会	食育、地域文化等
和泊町商工会	町内における商店街活性、コアキナイ等の連携
和泊町総合振興計画等外部評価委員会	第6次総合振興計画推進に関する連携
沖永良部クリーンセンター	ゴミの減量に関する取り組み
県立沖永良部高等学校	次世代を担う人材育成・教育
株式会社九州経済研究所	国内事例調査等データ収集
鹿児島銀行	小売業におけるDX化支援

(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

SDGsに沿ったレジリエントな町の構築に向けて、役場が先導役となり、様々なステークホルダーと連携し、町内一体となって事業を推進する。



(将来的な自走に向けた取組)

今回の提案事業については、事業開始時は検討のための実態調査や事業構想の確立に至るまでは各分野の専門家によるアドバイスに沿って進めるため、資金の投入が必要であるが、基本的に翌年度以降、調査事業やセミナーの実施以外は自走するための事業である。調査事業においては、その結果に基づき運用を検討するものであり、設備投資等、多額の費用が必要になるものは無い調査事業である。また、経済・社会側面の取り組みは、雇用や経済循環を生みだすことが基本であり、環境面においては、ごみの削減による、経費削減に取り組むものである。取組み全体としては、町民の心の豊かさを育み価値観を転換することで、島にある環境や資源をバランスよく活用した SDGs を達成する新たな事業の展開や暮らし方を創出し、町民が自立するレジリエントな町を構築するための事業に取り組む。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

過疎化による人口減少や高齢化が進む地域や、都市部や工業都市から離れた地域においては、同様の課題を持つ自治体が多く存在すると思われる。例えば、ごみの減量に関して、リサイクル施設が近隣になく、輸送コストやエネルギー消費が大きくなるであろう地域においては、本事業モデルが活用できる。またそのような地域では食の確保も同様の課題があり、本事業モデルが活用できる。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2021～2023年)総額:43,000千円

(千円)

	経済面の取組	社会面の取組	環境面の取組	三側面をつなぐ統合的取組	計
2021年度	6,500	6,500	6,500	4,000	23,500
2022年度	3,000	3,500	3,000	500	10,000
2023年度	3,000	4,500	3,000	500	11,000
計	12,500	14,500	12,500	5,000	44,500

(活用予定の支援施策)

支援施策の名称	活用予定年度	活用予定額(千円)	活用予定の取組の概要

(民間投資等)

鹿児島銀行からの企業版ふるさと納税を活用予定。

※改ページ

(8)スケジュール

	取組名	2021年度	2022年度	2023年度
統合	地産地消から始まる低炭素でレジリエントな循環型社会のデザイン	4月～全体構想 8月～SDGs推進計画見直し 運用確認・バランス調整	運用確認・バランス調整	
経済	1 農水産業の活性化とレジリエンス力向上のための農業推進事業	8月以降セミナー実施	セミナー実施/1回/年	
	2 わどまりコアキナイ活性化事業	4月～検討・設計 10月以降セミナー実施 10月～改修	セミナー実施/1回/年 4月運用開始	
社会	1 エシカル消費推進事業	8月以降セミナー実施	セミナー実施/1回/年	
	2 雇用安定化のための調査事業	10月～調査実施		
	3 SDGs推進パートナー会員制度の制定	8月～検討 10月説明会実施	セミナー実施/1回/年	
	4 給食センター業務改革事業	7月～調査実施 10月～検討開始	4月～改革調整/実証	4月～新運用開始

環境	1 家庭におけるゴミの排出量削減推進事業	7月以降方式検討 →	9月以降実証開始 →	セミナー実施/1回/年 →
			10月以降セミナー実施 →	
	2 レジリエンス強化のための保存食開発事業	8月体制検討 →	10月以降試作開始 →	
3 「あげる・譲る」再生利用推進事業	4月～検討・設計 →	9月～改修 →	10月運用開始 →	

2021年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: 食の自給と資源循環でレジリエントな町へ
 ~人と未来を笑顔でつなぐ心豊かな和の町わどまり~

提案者名: 鹿児島県 和泊町

全体計画の概要: 農水産業を推進することで、食品の島外依存率を下げ、荒天時でも食の確保ができるレジリエンス力を強化する。島内自給の促進によって、輸送燃料に加え過剰な包装等も削減し、さらに安心できる食材を島内生産することで、野菜の皮なども食材として取り入れ、ごみの排出量・焼却量を削減する。同時に、野菜くずなどは堆肥や飼料化することも視野に、それらを活用することで有機栽培に転換し、島外から輸送される化学肥料の使用を削減する。これらの島内循環型システムを構築することで雇用を生み出し、脱炭素社会、循環型社会、分散型社会の実現に向け取り組む。

1. 将来イメージ	地域の実態 本土から南南西約550キロに位置する離島で、食の島外依存率が高く、荒天時には生活物資、特に生鮮食料品の不足が深刻化しており、島外から生活物資の移入に伴う梱包材等廃棄物の処理や、地域における産業のあり方、暮らし方が課題となっている。	2030年のあるべき姿 農産物を島内で生産・消費する島内循環型システムが構築され、雇用が生み出され、脱炭素社会、循環型社会、分散型社会が実現している。
	2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット	【経済】地産野菜取扱い割合の向上、和泊町雇用者所得の向上、就業者率の向上 【社会】環境教育実施回数、レジリエンス向上のためのまちづくりに参加する人 【環境】最終処分場埋設量、一人一日当たりのごみ排出量、地産農水産物を利用した保存食・加工品の開発



2. 自治体SDGsの推進に資する取組	自治体SDGsに資する取組 ①給食センター事業の改革 ②ごみ排出量の削減 ③島内向け農作物生産量の増加 ④SDGs推進組織・制度の設置	情報発信 (域内向け)町広報誌やケーブルテレビを活用した発信に加え、イベントやワークショップ等を開催。また、生活の中でSDGs推進に資する活動・行動にポイント付与といった楽しみながら参加できるような仕掛けを組み込む。学校教育の現場での展開。(域外向け)HPやその手段でSDGsに沿った商品の企画・開発とそのコンセプトや背景にあるストーリーを明示した広報の展開。(海外向け)連携協定を締結している東北大学等の研究論文及び国際学会での発表。類似条件を有する島国であるインドネシアへの情報展開。	普及展開性 行動変容やライフスタイル変革を促す取り組みは、利便性とその技術のみに依存する現在の暮らしから、技術と在来知を有効に活用した自立型の暮らしに転換するために重要な役割を果たすものであり、特に島嶼におけるひとつのモデルとして確立できる。また、同様の課題を抱える地域においては廃棄物の減量や自給自足に関する取り組みは普及展開性が高いと考えられる。
---------------------	--	--	---

3. 推進体制	各種計画への反映 第6次総合振興計画の後期計画に具体的な指標等を反映させる。また、町独自のローカル指標を設定したSDGs推進計画を策定するとともに、一般廃棄物処理計画、農林水産業中期振興計画、教育振興基本計画に反映させる。	行政体内部の執行体制 町長を本部長とするSDGs推進本部を設置し、各課長を委員としたSDGs推進委員会において、現在策定中であるSDGs推進計画を元に、本部長・副本部長の指示のもと事業を遂行する。各研究機関、町内外企業・団体と連携し事業の効果的・効率的な推進を図る。	ステークホルダーとの連携 東北大学大学院環境科学研究科、東京都市大学古川研究室、東北大学松八重研究室、国立環境研究所循環型社会システム研究室、名古屋大学香坂玲研究室、鹿児島大学の澤田研究室といった各分野先端の研究機関との連携、及び、島内外との企業・団体と連携し事業の効果的・効率的な推進を図る。
	自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等	SDGsをはじめ、環境改善に関する政策の実施については改革の痛みや反発を伴うものが多い。本事業の遂行にあたり、町民がより心豊かになる意識の改革や楽しむ手法を選択することで、住民の価値観の転換を促し、自発的なSDGs貢献へつながる行動へ導く。またより多くの住民にメリットがある経済循環の仕組みや、雇用体制を構築することで、本事業の必要性について、より深い理解を得る。	

2021年度自治体SDGsモデル事業提案概要(提案様式3)

自治体SDGsモデル事業名: 食の自給と資源循環でレジリエントな町へ

～人と未来を笑顔でつなぐ心豊かな和の町わどまり～

提案者名: 鹿児島県和泊町

取組内容の概要: 地産地消とごみの減量を重点テーマに掲げ、暮らし方の変革によるレジリエンス力の向上と、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを実施する。併せて誰もが小商いにチャレンジできる機会を設け、地域で循環する経済の活性化と資源循環を確立し、楽しみながら心豊かに笑顔で暮らせる持続可能な町を実現する。

